

千葉県等の事業者へ広報 PR 支援で協力 千葉興業銀行と PR TIMES が業務提携

- 3/23(木)より同行取引先企業へ PR TIMES 利用が一部無料になる提携プログラムを提供 -



千葉興業銀行



PR TIMES

プレスリリース配信サービス「PR TIMES」等を運営する株式会社 PR TIMES（所在地：東京都港区、代表取締役：山口拓己、東証プライム：3922、以下 PR TIMES）は、株式会社千葉興業銀行（所在地：千葉県千葉市、東証プライム：8337、取締役頭取：梅田仁司）と2023年3月23日（木）、業務連携・協力に関する契約を締結いたしました。同行から紹介された千葉県及び域内の事業者に対して PR 支援を開始いたします。

千葉興業銀行と取引のある企業・団体・個人事業主が、プレスリリースで自社の情報を全国に発信することを支援するため協力します。同行の取引先に対して利用開始から6カ月間で3件までプレスリリース配信サービスを無料で提供するほか、PR基礎からプレスリリース配信の実践に至る講義をするセミナーの開催を予定しています。本連携を通じて、同行取引先事業者の情報発信を応援し、地域経済活性化の後押しとなることを目指します。

PR TIMES：<https://prtimes.jp/>

千葉県を主に域内の事業者発の情報を全国へ発信

今回、千葉県を中心に地域密着型金融を展開する千葉興業銀行と、行動者が情報を発信し、その情報が多くの方に伝わる状態を目指す PR TIMES との協業が実現しました。これにより、当社と連携する千葉興業銀行のお取引先は、開始日から6カ月間、3件まで無料で「PR TIMES」にてプレスリリース配信できるプログラムをご利用いただけます。また、PRの基礎からプレスリリース配信の実践までを講義するウェブセミナーの開催も予定しています。これにより、千葉県発のプレスリリースがオンライン上に広がり、千葉県の事業者が発信する情報を全国に届けやすくなります。

千葉興業銀行が基盤を置く千葉県は、産業面で地域ごとに多様な特色を持っています。東京湾に面する立地を活かして臨海地域ではコンビナートが形成されており、石油製品・石炭製品、化学工業、鉄鋼業の出荷額は全国トップクラスを誇ります。成田国際空港を起点とした国際物流のほか、アジア有数のコンベンション施設である幕張メッセを核としたオフィス・コンベンションなどのビジネス機能が厚く集積し、東京を含む首都圏全体の経済を支えています。房総半島中南部では、バイオテクノロジー、精密機械など先端分野の研究施設や大規模工場が多くあります。

また、千葉県は全国有数の農業県の側面を持ち、大消費地である首都圏などに送り出しています。全国トップのダイコンや落花生などを含め、野菜や花き、鶏卵なども屈指の産出額を誇ります。さらに、日本を代表するテーマパークを有するだけでなく、自然豊かな房総半島において、観光・レジャー産業も活発で、国内外から多くの人を惹きつけています。

一方でこのように魅力的な地元事業者発の情報は、地元・地域内に留まりがちであり、同じ県内においてすら隣接する東京から発信される全国向け情報が目立つ傾向にあります。県内各地の事業者が認知・販路の拡大やブランディング、支援の獲得などを目指して情報を発信しようとする場合、広く地域の外に届けることが発信者、情報の受け手の新しい出会いを生み、双方にとって良い機会となります。

今後、社会の変化に伴い、活動や需要の回復が見込まれる中で、積極的に情報発信することはますます重要であると言えます。事業者自らがメディアや生活者に直接情報を発信するプレスリリースは、一つの有効な手段であると考えています。

情報発信により地域内外からの反響を得ることができれば、当事者自身のやりがいや働きがいにつながり、地域を担う人々の活力となり、地域経済の活性化にも貢献し得ると考えています。

「PR TIMES」は、日本の社会的な情報インフラを目指し、2017年からは全国各地域に根差す金融機関やメディア・自治体との提携を進めています。全国各地の事業者や働く人たち誰もが、地域や所属、性別、年齢に関わらず、その仕事が社会へ伝えられ、大切な人たちに届く機会を平等に得られるよう、情報発信の良きパートナーとして伴走してまいります。

【プレスリリース配信サービス「PR TIMES」について】

「PR TIMES」は、報道機関向けの発表資料（プレスリリース）をメディア記者向けに配信するとともに、「PR TIMES」およびパートナーメディアに掲載し、生活者にも閲覧・シェアされています。利用企業数は2022年11月に7万6000社に到達、国内上場企業52%超に利用いただいています。情報収集のため会員登録いただくメディア記者 2万4000人超、サイトアクセス数は月間 6600万PV を突破、配信プレスリリース件数は累計 100万件 を超えています。

（「PR TIMES」：<https://prtimes.jp/>）

2022年より全国12地域の利用企業が出演するPR TIMES導入事例CMを制作、放映しております。

PR TIMES 地域CM再生リスト：

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLm4kavwp0eQZXPf5nUTbdQI7mL1Ri0i>



【業務提携内容：プログラムの提供について】

内 容	プレスリリース配信サービス「PR TIMES」を本プログラム開始日から6カ月間、3件まで無料でご利用いただけます。 ※4件目以降、またはプログラム開始日から6カ月経過後の配信は、所定のご利用料金をいただきます。
ご利用いただけるお客様	以下の①～③の条件をすべて満たされるお客さま ①法人または法人格を有する企業・団体のお客さま、もしくは当社基準を満たす個人事業主のお客さま ②申込み時点において、プレスリリース配信サービス「PR TIMES」のご利用実績がないこと ③千葉興業銀行を通じてお申し込みいただくこと
取扱開始日	2023年3月23日（木）
お申込方法	千葉興業銀行のお取引店にお問い合わせください。

【千葉興業銀行について】

昨年（2022年）に70周年を迎えた千葉興業銀行は、復興期における地元商工業者への資金還流を目的として、「戦後地銀」として設立されました。中小商工業者を中心に融資やコンサルティング等を通じて県内経済発展に貢献してきました。直近では、長期経営ビジョンとして「親切的なパートナーとしてみなさまの幸せをともにデザインし続ける」を掲げています。デジタルを活用し、時間・場所の制約から解放されるサービス提供体制を構築することで、お客さまの利便性の追求とともに、コンサルティングに注力できる営業体制を目指しています。

（千葉興業銀行：<https://www.chibakogyo-bank.co.jp/company/>）

【千葉興業銀行の概要】

名称：株式会社 千葉興業銀行
 所在地：千葉県千葉市美浜区幸町 2-1-2
 設立：1952年1月
 代表者：取締役頭取 梅田 仁司
 資本金：621億2053万円
 従業員数：1315名（2022年9月30日時点）

地方金融機関との提携は計37例に

PR TIMESでは、地域情報を流通させるための枠組みづくりを積極的に開拓しています。地方情報流通のための提携は地方金融機関37例（29行・8信金）、地方メディア23社、地方自治体等1府2県3市、合計66例（43都道府県）となりました。



2023.03

< PR TIMES による地域情報の流通を目的とする提携先金融機関一覧 >

提携年	金融機関名（提携月）
2017年	京都銀行(5月)、北陸銀行(11月)
2018年	千葉銀行(2月)、横浜信用金庫(2月)、名古屋銀行(3月)、西日本シティ銀行(7月)、武蔵野銀行(8月)、福邦銀行(9月)、中国銀行(9月)、城南信用金庫(9月)
2019年	滋賀銀行(5月)、OKB大垣共立銀行(6月)、静岡信用金庫(10月)、浜松いわた信用金庫(10月)、三島信用金庫(10月)
2020年	豊橋信用金庫(2月)、山陰合同銀行(2月)、阿波銀行(3月)、佐賀共栄銀行(3月)、北海道銀行(3月)、大阪信用金庫(5月)、平塚信用金庫(5月)、七十七銀行(9月)、四国銀行(9月)、琉球銀行(11月)、岩手銀行(12月)
2021年	愛媛銀行(2月)、常陽銀行(4月)、足利銀行(4月)、福島銀行(6月)、群馬銀行(8月)、秋田銀行(10月)
2022年	香川銀行(1月)、北日本銀行(4月)、百十四銀行(5月)、鳥取銀行(11月)
2023年	千葉興業銀行(3月)

< PR TIMES による地域情報の流通を目的とする提携先メディア一覧 >

提携年	メディア名（提携月）
2017年	西日本新聞メディアラボ(7月)
2021年	千葉日报社(3月)、福島民報社(6月)、東奥日报社(6月)、山形新聞社(9月)、福島民友新聞社(9月)、静岡新聞社(10月)、静岡放送(10月)、上毛新聞社(12月)、秋田魁新報社(12月)、山陽新聞社(12月)
2022年	信濃毎日新聞社(1月)、愛媛新聞社(3月)、茨城新聞社(4月)、岐阜新聞社(4月)、中日新聞社(5月)、山梨日日新聞社(5月)、中国新聞社(7月)、京都新聞社(9月)
2023年	北日本新聞社(3月)、徳島新聞社(3月)、神戸新聞社(3月)

< PR TIMES による地域情報の流通を目的とする提携先自治体等一覧 >

提携年	自治体等名 (提携月)
2017年	つくば市(8月)
2018年	福岡市(9月)
2019年	京都府広報協議会(8月)、浜松市(10月)
2022年	にいがた産業創造機構(2月)、ひろしま産業振興機構(2月)

(過去に発表したプレスリリース：https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/112)

株式会社 PR TIMES について

PR TIMES (読み：ピーアールタイムズ) は、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」をミッションに掲げ、企業とメディア、そして生活者をニュースでつなぐインターネットサービス「PR TIMES」を2007年4月より運営しています。報道機関向けの発表資料(プレスリリース)をメディア記者向けに配信するとともに、「PR TIMES」およびパートナーメディアに掲載し、生活者にも閲覧・シェアされています。利用企業数は2022年11月に7万6000社を突破、国内上場企業52%超に利用いただいています。情報収集のため会員登録いただくメディア記者2万4000人超、サイトアクセス数は月間6600万PVを突破、配信プレスリリース件数は累計100万件を超えています。全国紙WEBサイト等含むパートナーメディア220媒体以上にコンテンツを掲載しています。



クライアントとメディアのパートナーとして広報PR支援を行うPRパートナー事業や、ストーリー配信サービス「PR TIMES STORY」の運営、動画PRサービス「PR TIMES TV」「PR TIMES LIVE」の提供、タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」やカスタマーサポートツール「Tayori」の運営も行っています。

【株式会社 PR TIMES 会社概要】

ミッション：行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ

会社名：株式会社 PR TIMES (東証プライム 証券コード：3922)

所在地：東京都港区赤坂 1-11-44 赤坂インターシティ 8F

設立：2005年12月

代表取締役：山口 拓己

事業内容：- プレスリリース配信サービス「PR TIMES」(<https://prtimes.jp/>)の運営
 - ストーリー配信サービス「PR TIMES STORY」(<https://prtimes.jp/story/>)の運営
 - 広報・PRの効果測定サービス「Web クリップング」(<https://webclipping.jp/>)の運営
 - クライアントとメディアのパートナーとして広報・PR支援の実施
 - 動画PRサービス「PR TIMES TV」「PR TIMES LIVE」(<https://prtimes.jp/tv/>)の運営
 - アート特化型オンラインPRプラットフォーム「MARPH」(<https://marph.com/>)の運営
 - カスタマーサポートツール「Tayori」(<https://tayori.com/>)の運営
 - タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」(<https://www.jooto.com/>)の運営
 - 広報PRのナレッジを届けるメディア「PR TIMES MAGAZINE」(<https://prtimes.jp/magazine/>)の運営
 - Web ニュースメディア運営、等

URL：<https://prtimes.co.jp/>

PR TIMES